

日本共産党市議会議員

ぜき栄子の

無料法律相談会 毎月第1火曜日(おぜき栄子事務所) TEL(72)7848 FAX(71)8392

ホームへ。一シ Eメール

http://www.dl.dion.ne.jp/~smileiko smileiko@dl.dion.ne.jp

*介護保険特別会計 他*国民健康保険特別会計

③平成27年度各会計決算

の一部を改正

*一般会計

②土地区画整理事業施行 ①一般会計補正予算 とおりです

今議会の議案は左記の

9月26日の27日間でした

会期は

、8月31日から

主な議案

第102号

2015年10月30日(日)

足利市田中町789 第3石川ビル3階 市議会議員 おぜき栄子

を致しました。その理由は 五つの決算の認定に反対今議会では一つの議案と

以下の通りです

	・議案の賛否 (賛成) 反対×)	
議案	内容	賛否	
第45号	町及び字の区域変更	0	
第46号	28年度一般会計補正予算	×	1
第47号	28年度介護保険特別会計補正予算	0	
第48号	28年度国民健康保険特別会計補正予算	0	
第49号	28年度公共下水道事業特別会計補正予算	0	
第50号	大日東土地区画整理事業施行に関する条例	0	
第51号	指導路線の廃止及び変更	0	
第52号	27年度一般会計決算	×	2
第53号	27年度介護保険特別会計決算	×	3
第54号	27年度国民健康保険特別会計決算	×	4
第55号	27年度後期高齢者医療特別会計決算	×	(5)
第56号	27年度太陽光発電事業特別会計決算	0	
第57号	27年度公設地方卸売市場事業特別会計決算	0	
第58号	27年度農業集落排水事業特別会計決算	0	
第59号	27年度公共下水道事業特別会計決算	0	
第60号	27年度堀里ニュータウン下水処理事業特別会計決算	0	
第61号	27年度水道事業会計利益の処分及び決算	×	6
第62号	27年度工業用水道事業会計利益の処分及び決算	0	

借権問題で地権者を訴え焼 が問われます のやるべきことだったのか責任 たことが市民を守るべき行政 億5400万円。裁判に訴え 却灰の埋め立て仮処分も敗 小俣最終処分場の土地の賃 他県に埋立委託額は2

①28年度一般会計補正予算 個人情報を危険にさらす 自治体間テストはやめよ!

· 月議

会報告

いか。先日も大規模な情報流 80万円のうち、国が380万 福祉に回す努力が必要です 基金に7億円も積立てる前に るべき。また、公共施設等整備 出がおきており テストもやめ 険にさらすことになるのではな 使って、市民の情報漏えいの危 ることは、市民の大切な税金を 使って行う自治体間で連携す 体との連携用のテストを行う4 マイナンバー制度で、他の自治 基幹系業務システム事業費は 困っている市民の暮らしや 市の一般財源100万円を るだけで、暮らし福祉には回 合わせて30億円となり、消費約3億円。市の負担と市民と 発注などの消費税負担分 たが、一般会計の公共事業の金は30億円で12億円増となっ らないことが明らかになりま 税は、市民に負担を押し付け 道・下水道料金の消費税は せて27億円。市民負担の水 会計は2億2千万円と合わ (8%)は24億8千万円、特別 比2%增 地方消費税交付

積立金を予算よりも8億円比4%増、公共施設等整備 歳出は、518億円前年度 バー制度に4600万円。 情報を危険にさらすマイナン を増額し11億円、市民の個人

基準が所得税から住民税に 負担増 あるが延長保育料の徴収で 変わり 保育料の軽減世帯も 00万円以上の負担増、徴収 が300世帯を超え、総額10 保育料の引上げになった家庭 は、年少扶養控除がなくなり (児の保育料(利用者負担) 保育所(園)に通所する乳

4国民健康保険現. 国保税の引き下げを実

者は 4100世帯を超え 差 引き下げ(8600万円)を 厳しい取立てと保険証の取 生命保険の差押さえなどの 押え件数は、増加、預貯金 幅な引き下げが可能。滞納 産に関係のない国保税の大 援金2億円があり、所得・資 基金、増額となった保険者支 実現。しかし、20億円以上の を1200円、資産割を5% してきたが平等割(世帯割) 国保税の引き下げを要求 市職員が行うべきです

所得は、10年前と比較する が求められます。して福祉に税金を回すこと 個人市民税は、14億円(20% 強まっています。市民の暮ら 万人で3%増ですが増税が 以上)も増税。納税者は、7 と122億円(7%)も減少

特別会計

②27年度一般会計決算

消費税は暮らしや

福祉には回らない!

歳入は532億円で前年度

決算審査

負担を抜本的に増やし、社費の軽減対象者も減少。国の保健福祉事業に後退。居住 介護保険料の引き上げ(H27 7%もの引き下げで経営を 利用料が2倍の2割負担。介 なるよう自治体として精一 会保障としての介護保険と 全額高齢者の保険料で賄う 年~29年)。介護慰労金を公 圧迫、サービスの後退も心配。 護施設は、介護報酬の222 杯の努力が求められます 費負担がある任意事業から 定の年金収入の高齢者は

な安全な高齢者医療の確立 をすることです し 支払の心配のない 安心

市職員が行うべき!水処理施設の管理は、

ときに備えることが必要で す。夜間、休日の管理体制は 役割は、安全な水を市民に かげています。水処理施設の 防止・緊急時の対応等をか を行うことです。いざという 提供するために安全な管理 制の強化として事故の未然 日を業務委託。施設管理体 化を図るために夜間・閉庁 ⑥水道事業 水道施設管理を業務効率

保険料負担増は限界!

発行をして、高齢者に不安 界を超えています。滞納者が 後期高齢者医療制度は廃止 齢者だけの医療制度をつくっ 険証ではなく短期保険証の 増え続け、滞納者に正規保 ているところは日本だけです を与えています。世界中で高 高齢者の支払い能力の限

制裁措置を止めよ!

⑤後期高齢者医療



本会議場で討論

般質問

.地域経済の活性化と 社会保障の充実について 雇用を守るルールを歴代自

わめて進める。ために何が有効かをよく見き 住宅リフォーム助成制度で!仕事起こしは それに伴う物価上昇です。こ 引き上げです。深刻なのは、 が減り、介護などの保険料の く上昇。さらに年金の支給額 市長:市内経済の活性化の 的にすすめる考えはないのか 業者などの仕事起こしを積極 8%への消費税の引き上げと 占める食料品の割合を示すエ 計調査によると消費支出に 差と貧困が拡大。総務省の家 働く貧困層の増加によって格 3割が非正規という実態は の中心的な時期となる世代で おぜき:地元の商店や建築 うした状況の中で市民の暮ら ンゲル係数が10年間で45%近 しを守るための施策がどうし (県内14市11町) ,。人生の中で結婚や子育て 高校生2市2町 光市、さくら市、 那須町 中学生6市6町 中学生6市6町 宇都宮市、栃木市、佐野市、鹿沼市、那須烏山市、下野市、上三川町、市貝町、芳賀町、 壬生町、野木町、那賀川町 小学生2市:小山市、真岡市未就学4市3町 足利市、大田原市、矢板市、那須塩原市、益子町、茂木町、高根沢町

要望を見極め検討する

子どもの医療費窓口無料化

ごみの組成

事業系 生ごみ:56% 紙類:22% プラスチック:21%

(平成26年)

家庭系 生ごみ:44% 紙類:24%

のではないか。 ることで地域を活性化できる フォームの両助成制度をつく 住宅リフォームと店舗版リ おぜき:全議員の総意である

で実施は困難 事業の選択と集中ということ 当局:厳しい財政状況の中で、

非正規雇用が増え続けていま 民党政権が破壊してきたため、

国の支援金2億円は 国保税の引き下げに回せ!

3000円引き下げ可能 施できるのではないか 支援金1億3千万円で 加入者4万人の均等割を国の おぜき:高すぎる国保税の

度の財源確保の問題が発生 当局:引き下げた場合、次年 長期的な見通しのもとで、保 険財政を考えると実施困難

中学生までの医療費は、 窓口無料化が県内の流れ

り取り組むのであれば、高校 でが多い。子育て支援をしつか 生まで広げるべきではないか 療費窓口無料化は 中学生ま おぜき:県内の子どもの医

6000人の増、2億2000 万円の増となる。市民の需要 当局:高校生まで広げると1

の声が届かない回答となりま め限られた財源の中での市民 政や基金の使い方をはじ

ことが重要。市が地権者を裁 めに市民の大切な税金を2年埋め立てができなくなったた 住民とともに 住みよいまちづ ど国の行政言いなりではなく きません。また、焼却場建設か なった行政の責任は、曖昧にで が問われます。小俣処分場に みなさんとの信頼関係を築く 求められます 決への道を探求していくことが くりをめざして、ごみ問題解 のか。市民に真摯な説明責任 分場の地権者、地元の住民の 間で 5億円もつぎ込むことに 判に訴えたことが適切だった つくることが不可欠。最終処

ごみ減量非常事態宣言を!

協働ですすめる考えはないの 量する大胆な行動を市民と できない状況のなかで、例えば 現在のごみを「2分の1」に減 おぜき:焼却灰の埋め立てが

る。 とクリーンリーダーを中心に のPRに積極的に取り組んでい どの集会に出向き、ごみ減量 ごみの削減をお願いし、H28年 当局:H27年7月から自治会 から女性団体、老人クラブな プラスティック:18%布

埋め立て処分に

勢を見せて、「48%空いている市長:精一杯の歩み寄りの姿 ができなくなった原因は 市のおぜき:小俣処分場の埋立 在に至っているのではないか。対応が不誠実だったために現 処分場を使わせてください_

な回答になりました。に至った経緯の説明も不十分設優先の姿勢。地権者を提訴 な対応もみられず、焼却場建 かわらず、ごみ減量の積極的 刻な事態になっているにもか 埋め立て処分ができない深 1頭から市議会の報告を行う

3

介護保険と

高齢者福祉について

介護保険改悪に 反対の声を挙げよ!

環境政策について



る。審議会では、要介護1・2の

保険部会で審議が行われてい

は、社会保障制度審議会介護 おぜき:介護保険の見直し

をすすめるべきではないか の減量の徹底を図った上で計画 おぜき:焼却場建設は、ごみ

当局:計画的にごみの減量を進 設となるよう検討する 金制度における適正規模の施 循環型社会形成推進交付

2年間で5億円の税金!

討する 報交換を行い、県市長会や全 必要があれば県内他市との情 国市長会を通しての要望を検 当局 …これらの内容を注視し



やむを得ず裁判になった。 とお願いを繰り返してきた

毎月19日にアピタ前で平和ネット@足利のメンバーと戦争法廃止のスタンディング

介護認定者 *要支援者1·2 2441人 *要介護者1·2 2717人 生活援助サ ービス利用者 260人

*利用料2割負担 400人 (合計所得160万円以上の利用者)

介護保険の現状(平成27年度)

一緒に原発ゼロを訴える足利駅周辺で後援会員と

要介護2以下のベットや福祉 域支援事業』に移行を提起 ビスを保険給付から外し、「地 訪問介護の「生活援助」サー

として反対の声を上げる考え ス利用料1割負担を2割負担 労働省は、現在の介護サービ 己負担を提起。さらに、厚生 用具の貸与サービスも原則自 めのこうした動きに対して、市 することも提起。高齢者いじ に引き上げる対象者を拡大

お詫びと訂正

8年間ではなく18年間で、設業者数の減少の期間は 自治体でした。紙面にて る自治体は 7ではなく6 お詫びして 化の中学生まで実施してい 子どもの医療費窓口無料 9月議会の一般質問で 、訂正させてい

ただきます